

▼農家の所得向上につながる輸出振興を

▼17年度の輸出額過去最高も、農産物は伸び悩み

農林水産省によると、2017年の農林水産物・食品の輸出金額（速報値）は前年比7・6%増の8073億円で過去最高となった。前年を上回るのは5年連続。ただ、政府が掲げる2019年に輸出額1兆円目標の達成には、さらなる取り組み強化が不可欠で、特に伸び悩み傾向にある野菜・果実などの輸出拡大が大きな課題となっている。農家の所得向上を大前提に、生産現場が意欲と展望を持って輸出に取り組める体制の強化・拡充が求められる。

▼牛肉、緑茶、米は好調

17年の輸出額の内訳は、加工食品を含む農産物が前年比8・1%増の4968億円で、林産物が32・3%増の355億円、水産物は4・2%増の2750億円となった。特に農産物では牛肉や緑茶、イチゴなどが伸長。加工食品では日本酒を含むアルコール飲料と清涼飲料が前年を上回った。米も18・1%増の32億円に増えた。

▼リンゴ、かんきつは低迷

一方、リンゴは17・7%減の109億円に落ち込んだ。天候不順などによる不作が要因で、かんきつやナガイモも前年割れとなった。結果、品目分類別では「加工食品」や「畜産品」は前年を上回ったが、「野菜・果実等」は2・9%減で、「穀物等」も米以外の落ち込みで2・5%減少した。「その他作物」も緑茶の伸びをタバコが相殺し、前年並みとなっている。

農林水産物・食品の輸出額は増加傾向にあるが、輸出額全体に占める「穀物等」「野菜・果実等」の割合はそれぞれ5%に届かない。輸出振興の最大の目標は、国内生産基盤の維持・拡大のはずで、輸出促進策は農家の所得向上に確実につながる取り組みを最優先に進める必要がある。

▼生産基盤の立て直しを基本に

政府は「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」（16年11月策定）に基づく施策を展開している。ハード面では、輸出先の植物検疫・食品規制・衛生基準に適合する生産・加工・集荷拠点の整備などを推進。ソフト面は、昨年4月に日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）を新設し、輸出先国の選定から売り込みまでの戦略設定などを通じて輸出事業者への支援に乗り出している。国内産地と商社や海外輸入業者のマッチング支援なども進めている。

人口減少に伴い、中長期的には内需の減少が予想される中、海外市場の開拓・拡大は重要な取り組みだ。ただ、輸出は国内向けとは異なる多様なリスクや障害があり、産地の挑戦を後押しするきめ細かな支援が欠かせない。東京電力福島第一原発事故を理由にした輸入規制の緩和・撤廃に向けた各国への働きかけの継続・強化はもとより、知的財産分野の保護・活用や輸出検疫の問題など、政府は輸出環境の改善に向けた取り組みを強力に推し進めていく必要がある。